

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第一編 労働争議

## 第二章 主要な争議

## 第一一節 全自動車の争議

一、争議の背景 一九五〇年上半期における自動車工業は、四九年上半期以来引続いた国内需要の減退にもとずいて滞貨が増大し、四九年十月には、日産約二〇〇〇台、豊田約一〇〇〇台、いすゞ八〇〇台にのぼっている。このような滞貨を原因とする大企業の金詰りはまず中小企業にたいし納入代金の未払、単価切り下げ、発注調整等となってあらわれ、そのため中小企業では四九年六月頃から賃金遅欠配が激化し、首切り、工場閉鎖にまで発展するにいたった。

また世界的恐慌の直接的な影響として、大量のストックをかかえるにいたった米国からの中古車の払下げ、新車の輸出は、わが国の自動車工業に深刻な影響を与え、さらでだに滞貨の処理になやんでいた各企業は、その脱出路として、広汎な人員整理と賃金切り下げ、労働強化等の手段を採用するにいたったのである。日本電装の五〇〇名、トヨタの一六〇〇名の大量首切りはその適例であるが、同時に又池貝自動車、小松製作、いすゞ自動車、日野ディーゼル、富士モーター、ビクターオート、日産自動車等は、進駐軍関係の自動車の修理組立を行うP・D、及びL・Rに工場へ続々転換を進めることになった。P・D工場の拡大と、L・R工場への編成替えが他産業に比較して多いことが、自動車産業部門の特徴であり、したがって又労働条件の上でも職階制の導入等近代的経営管理の名のもとに労働強化が行われた企業が少くなかったのである。

全自動車の争議は、技術的条件の低いわが国の自動車産業が国際的競争にさらされた結果、必然化した企業合理化にたいする反抗であり、かつ米国の下請工場となることによってもたらされた特殊な労働条件にたいする抵抗の性格をもっているといえよう。

争議の経過 全自動車労働組合は、二月二四、五の両日中央委員会をひらいて次のような闘争方針を決定した。

一、賃上げ要求を中心とする全自動車全体の統一的反げき闘争を盛上げ、時期は三月中旬を目標とする。

二、三社共闘、刈谷地区共闘などの全自動車の業種別地域別、共同を活発にし、その上で他産業へ共闘を働きかける。

三、全自動車の統一的闘争の強化のために一分会の要求を他分会に宣伝し支持させる。

四、大企業および中小下請け企業の分会は相互の要求を理解し積極的に支持しあう。

右の闘争方針決定にあたってとくに強調された点は、職場の闘争組織を闘争の一単位として認め、単

産の統一闘争のため上級機関の指導性を強化するということであった。

つづいて三月二三日中央執行委員会がひらかれ、賃上げ闘争についてつぎのような方針がきまった。

- 一、三月中、下旬日標の闘争のヤマは少しずらせ、京浜地区の一せい要求貫徹大会をきっかけとする。
- 二、闘争の環を刈谷地区におき、同地区共闘のストを中心に、いすず、日産とも結合させ全体の闘争にもり上げる。

右の方針にも明らかなように、全自動車の闘争は各企業の独自な要求にもとづく個別的な闘争を、如何にして全体の力に結集するかということに重点がおかれているといえるであろう。こうした線にそって京浜地区では三月一八日工代会議をひらき、四月四、五日に一せい要求貫徹大会(第一波)、四月中旬に短時間ゼネストの方法をきめ、刈谷地区八分会共闘では一九、二〇日の共闘委員会で四月十日、コロモ、刈谷車体、日本電装、愛知工業の四分会中心の二四時間スト(第一段階)をきめたのであった。

以上で全自動車の闘争の全体的な組立てが明らかとなったが、われわれはまず闘争の環である刈谷地区から争議の経過をみてゆこう。

二、刈谷地区の闘争 刈谷地区ではまず日本電装において四月一三日、一、四月一五日付を以て解雇する、二、予告手当は即日支払う、三、退職手当金は門の警備室で係から受とること、という内容の解雇の個人通告が郵送された。これにたいして組合分会側では、すでにこのことあるを予測して一日の大会で一、「通告書」は全部組合を通じて突き返す、二、一方的な立入禁止を断固ハネ返し工場へ入る、三、そして仕事をし、その分の賃金は絶対支払わせると決定し、闘争の準備をすすめていた。

さらに全自動車三大分会の一つであるトヨタコロモでは、一八日団体交渉の席上で、会社側から「首切りに関する事務は現在進行中である」ということが言明され、ついで二二日の団体交渉で一六〇〇名の首切り、分工場の閉鎖、残留者の一割賃下げを含む会社再建案が提示された。一六〇〇名の首切りは、トヨタコロモ全組合員の二〇・三%にあたる高率であるが、組合側はただちに協約および昨年一二月取交された「人員整理は絶対に行わない」という覚書の線にもとずいて会社提案をはね返すとともに、組合側再建案の協議を申し入れた。一方、組合員にたいしては首切り発表と同時に非常サイレンをならして通知し、大会をひらいて団交報告および二四時間スト指令を行った。二四日には二四時間ストを実施するとともに団交をもち、再建案について審議したが、会社側は二二日発表の再建案を補足してイ、職制の刷新、身分制度の確立 ロ、能率給本位の給与制度等一連の労働強化方策を示してきた。これにたいして組合側は職場大会を活潑にひらき職場責任者との交渉を行った結果、部長、工場長が組合側の要求に確約を与えるような気運がでてきたため、会社は職場大会を山猫争議行爲であるとして抗議を申し込むにいたった。このようなトヨタコロモの闘争にたいして二七日全自動車では中央執行委員会をひらき、一、血みどろの宣伝戦をおこなう、一、組織をまもるか滅亡するか、一、三社共闘の分会をまず中心きょ点としてたつ、一、具体的な問題を他単産にもちこむ、という統一闘争の方針を決定した。

以上のような刈谷地区の各企業の闘争は、同時に共同闘争として闘われたことはいうまでもない。すなわち刈谷地区全自動車九分会は共闘委をつくり、トヨタコロモの首切りにたいして一せいに二四時間ストを決行し、行動隊を出して応援した。なおこの共同闘争の過程において、さきにのべた日本電装の首切り反対闘争は、四月二八日にいたってついに終止符がうたれることになった。

さて以上のような刈谷地区の闘争と平行に他の諸地区においても、トヨタコロモの共同闘争として、あるいは独自の要求をかかげた闘争として活潑な動きを示し、全自動車の統一的闘争としての幅と深みを加えつつあった。ここで刈谷地区の闘争から一応眼を転じて、神奈川地区の闘争経過をみることにしたい。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---